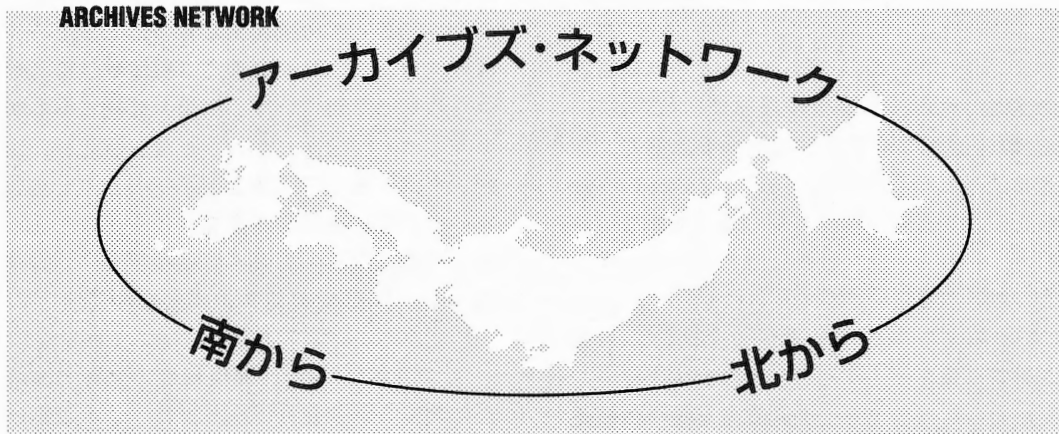


## ARCHIVES NETWORK



### 震災資料・記録保存 問題について

阪神・淡路大震災から約三年半、兵庫県の震災資料保存活動は変化の時期をむかえている。県内の各自治体の復興誌がほぼ出揃った一方、兵庫県の資料保存活動で組織変更がおこなわれ、震災資料保存活動のボランティア団体に新しい動きがおこってきた。ここでは、これらの変化や資料保存活動をめぐる動きを報告する。

被災地では、各自治体による復興誌が相次いで編さんされた。1年目には、『阪神・淡路大震災－神戸市の記録1995年』（神戸市、1996年1月）、『1995・1・17阪神・淡路大震災－西宮の記録』（西宮市、1996年1月）、『明石市の災害と復興の記録』（明石市、1996年1月）、『阪神・淡路大震災の記録 平成7年（1995）』（伊丹市、1996年1月）が、次いで『阪神・淡路大震災復興誌』の第1巻（兵庫県、1997年3月）、『阪神・淡路大震災 川西市の記録－私たちは忘れない』（川西市、1997年3月）、『阪神・淡路大震災－宝塚の記録1995』（宝塚市、1997年3月）、『阪神・淡路大震災 芦屋市の記録』（芦屋市、1997年4月）が、3年をむかえた今年には、『阪神・淡路大震災 尼崎市の記録』（尼崎市、1998年1月）と兵庫県の第2巻（1998年3月）が発行された。

1998年4月、それまで21世紀ひようご創造協会が県の委託をうけておこなっていた資料保存事業が、昨年12月に設立された阪神・淡路大震災記念協会に移った。阪神・淡路大震災記念協会は、兵庫県と神戸市を中心とする被災10市10町によってつくり、「阪神・淡路大震災に係る資料の収集整理・保存」を事業内容の柱の一つに据えていた。

現在、記念協会では、21世紀ひようご創造協会の活動を引き継ぎ、これまでと同様、嘱託を現地に派遣して、収集活動を続けている。最終的な仮設住宅の解消が翌年3月との方針が打ち出されており、現在は仮設住宅の記録の保存が急務である。

また、「震災資料の分類・公開の基準研究会」が6月30日にはじまった。メンバーは、国立民族学博物館、神戸大学震災文庫、神戸市立博物館、県立図書館、県立近代美術館から参加している。震災資料には、個人名や連絡先が記されたものなどプライバシーに関わる資料が多い。それだけに公開基準を作成することは、他の震災資料保存活動機関にとっても参考になると思われる。さらに、幅広い史料保存機関関係者の参加も望まれる。

ところで、現在、復興誌の編さんに関連して、新しい動きがみられる。これまでなら復興誌が編さんされれば資料は不要というところが多かった。ところが復興誌の編さんを足がかりのひとつにして、同時進行の形で資料保存をおこなう自治体がでてきた。これによって、単なる表面的な行政の復興誌に終わら

せることなく、被災者にとっても震災の真の姿を記録したいという願いに答える基礎資料が保存できる。ある仮設住宅の自治会長は、「行政の言ってくることの変化を証明し、折衝に使うため」、克明に公式文書以外の行政からのお知らせも保管していた。支援していたボランティアは、資料に残っていない行政との対応を詳細に話してくれた。

ただ残念なのは、震災関係の行政文書・行政内資料の保存が、ほとんどの自治体で確立していないことである。震災直後は役所の組織自体が混乱の極みにあり、通常の業務を超えた文書や正規の手続きをとらない文書が多数作成された。復興にかかわる計画は何度も手直しされたが、保存されるのは、出来上がったものだけである。これら震災の基本資料ともいべきもの多くが、現在危機的状况にある。

一方、1998年3月、震災の記録と記憶を考えるボランティア団体として、「震災・まちのアーカイブ」が発足している。震災後、ボランティア団体の記録保存活動をおこなってきた「震災・活動記録室」が、被災者への情報提供を主とする「震災しみん情報室」と「震災・まちのアーカイブ」に発展的にわかれたのである。「震災・活動記録室」以来のメンバーに、歴史資料ネットワーク（史料ネット）の寺田匡宏氏や筆者も加わった。

「震災・まちのアーカイブ」では、引き継いだ資料の整理だけでなく、資料の所蔵者や作成者自身の手で資料保存をおこなう「まちのアーカイブ」作りを支援したり、研究会を開くなど多彩な活動をおこなっている。これらの活動を通じて、被災地の人びとと共に、「震災の記録や資料を残すことにどういう意味があるのか」、「震災の記憶と記録との関係は」、「沈黙の背後にひそむ、語り得ない震災の記憶とどうむきあうか」といった、資料保存への根源的な問いかけをおこなっていかうとしている。

以上のような取り組みは、従来の資料保存の枠組みをはるかに超えており、試行錯誤の連続である。しかし、資料保存を単に研究者のためのものだけにせず、一般の人びとや社

会全体にとっての価値あるものにするための課題でもある。量が膨大で、種類や対象も多様な現代の記録保存は、従来の行政主導のやり方では対応しきれない。行政、研究者、住民、ボランティア団体などが智恵と力を出しあい、相互に密接な連携をおこなうことによって可能になる。震災の記録保存では、阪神間の公共図書館の実務担当者を中心とした「震災記録を残すライブラリアン・ネットワーク」がつけられ、「震災資料の保存と編さんに関する研究会」では21世紀ひょうご創造協会と史料ネットが共催するなど、その端緒がみられる。

史料ネットは震災資料の保存活動でも、大切な役割を担っている。21世紀ひょうご創造協会へ協力し、歴史学や史料保存の専門家の立場から、さまざまなアドバイスをおこなった。7月18日に開催された「阪神大震災をどう記録するか—震災記録・資料の保存と研究をめぐって」では代表幹事である奥村弘氏が中心となり、神戸大学内で資料保存の体制を作ろうとしている。この研究会には、神戸大学震災文庫、「まちのアーカイブ」、社会学や建築、都市防災の研究者、尼崎市立地域研究史料館、記念協会などが参加し、それぞれの取り組みや課題の交流の場となった。

このように史料ネットは、震災資料の保存に関係する団体のネットワーク化を視野において活動している。しかしながら、史料ネットのなかでも、実際震災史料保存に取り組む研究者が少ないのも現状である。史料ネットにかかわらず、ネットワーク化を担う団体や個人が大きく育っていくことが、今後の課題といえよう。

佐々木和子・阪神・淡路大震災記念協会